

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大原ビジネス公務員専門学校水戸校
設置者名	学校法人大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
商業実務 専門課程	総合ビジネス学科 2年制	夜・通信	8単位	7単位	
	経理本科 2年制学科	夜・通信	180時間	160時間	
	医療事務学科	夜・通信	9単位	7単位	
文化教養 専門課程	法律行政科 2年制学科	夜・通信	10単位	7単位	
	法律行政科 1年制学科	夜・通信	10単位	4単位	
(備考) 25年度入学生は、経過措置に基づき単位時間を使用している。 また、経理本科2年制学科は総合ビジネス学科へ引き継ぐ前の2年生のみが所属しており、単位時間を使用している。					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大原ビジネス公務員専門学校水戸校
設置者名	学校法人大原学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

下記ホームページで公表している URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長	2025.5.29～4 年以内に終了 する会計年度 のうち最終の ものに関する 定時評議員会 の終結の時ま で	法人運営における 法務的な検証、管理
非常勤	Web デザイン・システム 開発・印刷関連企業 代表	2025.5.29～4 年以内に終了 する会計年度 のうち最終の ものに関する 定時評議員会 の終結の時ま で	学生募集、教材開発 への助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原ビジネス公務員専門学校水戸校
設置者名	学校法人 大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>■授業計画書(シラバス)の作成過程等 8月～12月 教育課程編成の検討及び策定 1月～2月 授業計画書(シラバス)の決定 4月 授業計画書(シラバス)の公表</p> <p>■教育課程編成委員会 授業計画書作成に当たっては、教育課程編成委員会により広く外部の専門家の意見を反映させることで、有効性の高い教育を提供している。</p> <p>■教員研修 定期的に専門家による外部研修などの参加、外部講師を招聘しての学内研修を通じて教員の実務知識、講義能力の向上維持を図っている。</p>	
授業計画書の公表方法	https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>■学業成績 学業成績の判定は、学則第18条に基づき判定される。 秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とし、秀、優、良、可を合格、不可を不合格とする。 授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりGP(Grade-Point)を与える。</p> <p>■試験 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。 試験には定期試験、追試験及び再試験等がある。追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。 追試験及び再試験は、本校において必要と認めたとときに限り、これを行う。</p>	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

■成績評価等

学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によっては、その他の方法で査定することができる。

(1) 学業成績の判定は、「秀・優・良・可・不可」の5種で判定し、「秀・優・良・可」を合格(認定)とし「不可」は不合格(不認定)とする。また、授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりGP(Grade-Point)を与える。

ランク	評定	評価内容	GP
秀	合格	内容を十分に理解し、きわめて優秀な成績を修めている	4
優		内容を十分に理解し、優れた成績を修めている	3
良		内容を理解している	2
可		内容をほぼ理解している	1
不可	不合格	内容を理解していない	0

(2) 授業科目を履修し、各科目の成績を判定の上、「秀・優・良・可」を取得した学生には所定の単位を与える。

(3) 学校が必要と認めた場合に限り、追試験または再試験などを実施する場合があります。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。

■客観的な指標(GPA)の算出方法

(1) 指標

成績評価における客観的な指標として、GPA(Grade Point Average)を用いる。

(2) 成績評価とGP

授業科目の成績は、「秀・優・良・可・不可」の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、上記のとおりGP(Grade-Point)を与える

(3) 相対評価により成績順位をつける場合にはGPAを用い、順位づけの範囲は「学科」とする。

(4) GPA算出方法

$$GPA = \frac{(\text{履修科目のGP} \times \text{履修単位数}) \text{の合計}}{\text{総履修単位数}}$$

GPAの最高は4.0となる。(小数点以下第2位四捨五入)

客観的な指標の算出方法の公表方法

下記ホームページで公表している。
<https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>■教育信条 将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。</p> <p>■教育目的 簿記会計・税務会計・医療事務並びにこれらのビジネスに関する専門教育、国家地方公務員行政職・警察官・消防官をはじめとする公務員養成に関する専門教育を施し、人格の陶冶を行い、もって関連産業に従事する有為な人材並びに社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的とする。 この目的を実現するため、以下の方針に基づき、教育課程を編成し、その要件を満たした学生に卒業認定致します。</p> <p>■修了・卒業の認定 修了・卒業の認定は各課程において定める授業科目の成績評価に基づいて、卒業審査により課程修了の認定を行う。 校長は、本校所定の課程を修了したと認めた者には、卒業証書を授与する。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 総合ビジネス学科 2年制</td> <td>6 2 単位</td> </tr> <tr> <td>(2) 医療事務学科</td> <td>6 2 単位</td> </tr> <tr> <td>(3) 法律行政科 2年制学科</td> <td>6 2 単位</td> </tr> <tr> <td>(4) 法律行政科 1年制学科</td> <td>3 1 単位</td> </tr> </table>		(1) 総合ビジネス学科 2年制	6 2 単位	(2) 医療事務学科	6 2 単位	(3) 法律行政科 2年制学科	6 2 単位	(4) 法律行政科 1年制学科	3 1 単位
(1) 総合ビジネス学科 2年制	6 2 単位								
(2) 医療事務学科	6 2 単位								
(3) 法律行政科 2年制学科	6 2 単位								
(4) 法律行政科 1年制学科	3 1 単位								
卒業の認定に関する 方針の公表方法	下記ホームページで公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/								

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大原ビジネス公務員専門学校水戸校
設置者名	学校法人大原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページで公表 https://www.ohara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	ホームページで公表 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/business_report.pdf
監事による監査報告（書）	ホームページで公表 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/audit_report.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス学科 2年制	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位	27 単位	23 単位	1 単位	0 単位	0 単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		22人	0人	2人	0人	2人	
(備考) 経理本科2年制学科から引継ぎしている学科であり、2年生は所属していない。							

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>(概要)</p> <p>■授業内容 簿記・税務、PC操作などの専門スキルを身につけることを目的に授業を行う。関連する資格取得は勿論のことより実践的な知識・技術を実習・演習を通じて修得する。</p> <p>■授業方法 授業は講義形式、実習形式、グループワークなど学習内容にあった方法を選択し実施している。</p> <p>■年間の授業計画 毎年8月～12月の期間をかけ授業計画の検討により最新の専門スキルを身につけられる授業内容に更新している。 また、外部の専門家の意見を反映させることで、より実践的な授業内容としている。</p>

<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>■学業成績</p> <p>秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とし、秀、優、良、可を合格、不可を不合格とする。</p> <p>授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準により GP (Grade-Point) を与える。</p> <p>■試験</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。</p> <p>試験には定期試験、追試験及び再試験等がある。追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。</p> <p>追試験及び再試験は、本校において必要と認めたときに限り、これを行う。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <p>■卒業</p> <p>卒業認定には、各課程において定める授業科目の成績評価に基づいて、卒業審査により課程修了の認定を行う。</p> <p>校長は、本校所定の課程を修了したと認めた者には、卒業証書を授与する。</p> <p>総合ビジネス学科2年制 62単位</p> <p>■進級</p> <p>進級の認定は、各学年において定める単位の取得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査する。</p> <p>総合ビジネス学科2年制 30単位</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p>

<p>卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）</p> <p>※経理本科2年制学科より引継ぎのため、同学科の実績を記載しております</p>			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
22人 (100%)	1人 (4.5%)	19人 (86.4%)	2人 (9.1%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>いばらきコープ生活協同組合、伊藤忠アーバンコミュニティ(株)、日立セメント(株) (株)ワールドコーポレーション、(一社)日本貨物検数協会、茨城三菱自動車販売(株) 八潮建材工業(株)、(株)ダイナム、(株)アビック、(株)フォーバル、(株)ユニマツトプレシャス イソザキ(株)、(株)サシノベルテ、コネクシオ(株)、(株)NSグループ、(株)泰榮 水戸営業部 (株)フロンティア、ビリーヴコーポレーション(株)、(株)クスリのアオキ</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>全体指導によるレクチャー、校内でのセミナー・ガイダンスの実施 担当による求人紹介、個別就職指導、面接トレーニング</p>			

(主な学修成果(資格・検定等)) 日商簿記検定、MOS(Excel)、MOS(Word)、MOS(PowerPoint)、税理士試験(税法)の受験資格
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
49人	5人	10.2%
(中途退学の主な理由) 進路変更等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の様子(出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等)をミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を検討のうえ、その都度実施している。また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	経理本科 2年制学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	840 単位時間	690 単位時間	60 単位時間	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		22人	0人	2人	0人	2人	
(備考) 総合ビジネス学科へ引継ぎしている学科であり、2年生のみ所属している。 経過措置に基づき単位時間を使用している。							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要)
<p>■授業内容 簿記・税務、PC操作などの専門スキルを身につけることを目的に授業を行う。関連する資格取得は勿論のことより実践的な知識・技術を実習・演習を通じて修得する。</p> <p>■授業方法 授業は講義形式、実習形式、グループワークなど学習内容にあった方法を選択し実施している。</p> <p>■年間の授業計画 毎年8月～12月の期間をかけ授業計画の検討により最新の専門スキルを身につけられる授業内容に更新している。 また、外部の専門家の意見を反映させることで、より実践的な授業内容としている。</p>

成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <p>■学業成績 秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とし、秀、優、良、可を合格、不可を不合格とする。 授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準により GP (Grade-Point) を与える。</p> <p>■試験 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。 試験には定期試験、追試験及び再試験等がある。追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。 追試験及び再試験は、本校において必要と認めたとときに限り、これを行う。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>■卒業 卒業認定には、各課程において定める授業科目の成績評価に基づいて、卒業審査により課程修了の認定を行う。 校長は、本校所定の課程を修了したと認めた者には、卒業証書を授与する。 経理本科2年制学科 1,700時間</p> <p>■進級 進級の認定は、各学年において定める単位の取得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査する。 経理本科2年制学科 850時間</p>
学修支援等
(概要)

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
22人 (100%)	1人 (4.5%)	19人 (86.4%)	2人 (9.1%)
(主な就職、業界等) いばらきコープ生活協同組合、伊藤忠アーバンコミュニティ(株)、日立セメント(株) (株)ワールドコーポレーション、(一社)日本貨物検数協会、茨城三菱自動車販売(株) 八潮建材工業(株)、(株)ダイナム、(株)アビック、(株)フォーバル、(株)ユニマットプレシヤス イソザキ(株)、(株)サシノベルテ、コネクシオ(株)、(株)NSグループ、(株)泰榮 水戸営業部 (株)フロンティア、ビリーヴコーポレーション(株)、(株)クスリのアオキ			
(就職指導内容) 全体指導によるレクチャー、校内でのセミナー・ガイダンスの実施 担当による求人紹介、個別就職指導、面接トレーニング			

(主な学修成果 (資格・検定等)) 日商簿記検定、MOS(Excel)、MOS(Word)、MOS(PowerPoint)、税理士試験 (税法) の受験資格
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
49 人	5 人	10.2%
(中途退学の主な理由) 進路変更等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の様子(出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等)をミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を検討のうえ、その都度実施している。また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	医療事務学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	62 単位	60 単位	52 単位	10 単位	0 単位	0 単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		75 人	0 人	3 人	人	3 人	
(備考) 25 年度入学生は、経過措置に基づき単位時間を使用している。							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要)
<p>■授業内容 医療事務、P C 操作などの専門スキルを身につけることを目的に授業を行う。関連する資格取得は勿論のこと、より実践的な知識・技術を実習・演習を通じて修得する。</p> <p>■授業方法 授業は講義形式、実習形式、グループワークなど学習内容にあった方法を選択し実施している。</p> <p>■年間の授業計画 毎年 8 月～1 2 月の期間をかけ授業計画の検討により最新の専門スキルを身につけられる授業内容に更新している。 また、外部の専門家の意見を反映させることで、より実践的な授業内容としている。</p>

<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>■学業成績 秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とし、秀、優、良、可を合格、不可を不合格とする。 授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準により GP (Grade-Point) を与える。</p> <p>■試験 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。 試験には定期試験、追試験及び再試験等がある。追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。 追試験及び再試験は、本校において必要と認めたとときに限り、これを行う。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <p>■卒業 卒業認定には、各課程において定める授業科目の成績評価に基づいて、卒業審査により課程修了の認定を行う。 校長は、本校所定の課程を修了したと認めたと者は、卒業証書を授与する。 医療事務学科 62 単位</p> <p>■進級 進級の認定は、各学年において定める単位の取得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査する。 医療事務学科 28 単位</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>個別相談・指導等に対応するほか、学生の状況に応じ、家庭への電話、ポータルサイトでの連絡、個人面談、保護者との連携等を実施している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
28 人 (100%)	0 人 (0%)	28 人 (100%)	0 人 (0%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>医療法人ここの実会 嶋崎病院、医療法人社団青燈会 小豆畑病院、医療法人弘仁会 志村病院、医療法人桜丘会 水戸ブレインハートセンター、医療法人北水会 北水会 記念病院、特定医療法人社団同樹会 結城病院等</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>全体指導によるレクチャー、校内でのセミナー・ガイダンスの実施 担当による求人紹介、個別就職指導、面接トレーニング</p>			
<p>(主な学修成果（資格・検定等）)</p> <p>診療報酬請求事務能力認定試験（医科） 医療請求事務検定1級・ 医療秘書実務検定1級 の受験資格</p>			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状							
年度当初在学者数		年度の途中における退学者の数		中退率			
75人		7人		9.3%			
(中途退学の主な理由) 進路変更等							
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の様子(出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等)をミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を検討のうえ、その都度実施している。また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。							
分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養 専門課程	法律行政科 2年制学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位	22単位	49単位	5単位	0単位	0単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		130人	0人	4人	0人	4人	
(備考) 25年度入学生は、経過措置に基づき単位時間を使用している。							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)					
(概要)					
■授業内容 各種公務員任用に関する知識について学習する。任用試験に関する知識は勿論のこと公務員に求められるスキルについても実習・演習を通じて修得する。					
■授業方法 授業は講義形式、実習形式、グループワークなど学習内容にあった方法を選択し実施している。					
■年間の授業計画 毎年8月～12月の期間をかけ授業計画の検討により最新の専門スキルを身につけられる授業内容に更新している。 また、外部の専門家の意見を反映させることで、より実践的な授業内容としている。					
成績評価の基準・方法					
(概要)					
■学業成績 秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とし、秀、優、良、可を合格、不可を不合格とする。 授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりGP (Grade-Point) を与える。					

<p>■試験 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。 試験には定期試験、追試験及び再試験等がある。追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。 追試験及び再試験は、本校において必要と認めたとときに限り、これを行う。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p>
<p>(概要)</p> <p>■卒業 卒業認定には、各課程において定める授業科目の成績評価に基づいて、卒業審査により課程修了の認定を行う。 校長は、本校所定の課程を修了したと認めたと者は、卒業証書を授与する。 法律行政科 2 年制学科 62 単位</p> <p>■進級 進級の認定は、各学年において定める単位の取得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査する。 法律行政科 2 年制学科 31 単位</p>
<p>学修支援等</p>
<p>(概要)</p> <p>個別相談・指導等に対応するほか、学生の状況に応じ、家庭への電話、ポータルサイトでの連絡、個人面談、保護者との連携等を実施している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
74 人 (100%)	2 人 (2.7%)	69 人 (93.2%)	3 人 (4.1%)
(主な就職、業界等)			
<p>■地方公務員 茨城県知事部局等事務、茨城県学校事務、茨城県警察事務、水戸市行政事務、土浦市行政事務、結城市行政事務、笠間市行政事務、取手市行政事務、ひたちなか市行政事務、鹿嶋市行政事務、行方市行政事務、鉾田市行政事務、いわき市行政事務、水戸市消防、日立市消防、常陸大宮市消防、小美玉市消防、茨城県警察官、神奈川県警察官、千葉県警察官 他</p> <p>■国家公務員 関東信越国税局、東京国税局、防衛省情報本部、関東運輸局、東京労働局、自衛官一般曹候補生 他</p>			
(就職指導内容)			
筆記試験対策、作文指導、面接試験対策、官公庁と連携した「官庁研究」、個別指導			
(主な学修成果(資格・検定等))			
日本ビジネス技能検定協会主催一般教養力検定 日本ビジネス技能検定協会主催一般漢字検定			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
139 人	6 人	4.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の様子(出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等)をミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を検討のうえ、その都度実施している。 また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養 専門課程	法律行政科 1年制学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	31 単位	19 単位	26 単位	5 単位	0	0
学生総定員数	学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
40 人	20 人	0 人	2 人	0 人	2 人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ■授業内容 各種公務員任用に関する知識について学習する。任用試験に関する知識は勿論のこと公務員に求められるスキルについても実習・演習を通じて修得する。 ■授業方法 授業は講義形式、実習形式、グループワークなど学習内容にあった方法を選択し実施している。 ■年間の授業計画 毎年8月～12月の期間をかけ授業計画の検討により最新の専門スキルを身につけられる授業内容に更新している。 また、外部の専門家の意見を反映させることで、より実践的な授業内容としている。
成績評価の基準・方法
(概要) ■学業成績 秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とし、秀、優、良、可を合格、不可を不合格とする。 授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりGP (Grade-Point) を与える。 ■試験 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。 試験には定期試験、追試験及び再試験等がある。追試験はやむを得ない事故等により

<p>定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。 追試験及び再試験は、本校において必要と認めたとときに限り、これを行う。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p>
<p>(概要) ■卒業 卒業認定には、各課程において定める授業科目の成績評価に基づいて、卒業審査により課程修了の認定を行う。 校長は、本校所定の課程を修了したと認めたと者は、卒業証書を授与する。 法律行政科 1 年制学科 31 単位</p>
<p>学修支援等</p>
<p>(概要) 個別相談・指導等で対応するほか、学生の状況に応じ、家庭への電話、ポータルサイトでの連絡、個人面談、保護者との連携等を実施している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
17 人 (100%)	1 人 (5.9%)	16 人 (94.1%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等)			
■地方公務員 茨城県知事部局等事務、北茨城市行政事務、福島県警察事務、茨城県警察官、ひたちなか東海広域事務組合消防、東京消防庁消防、横浜市消防 他			
■国家公務員 関東信越税務局、関東地方整備局、防衛大学校事務、海上保安学校学生、自衛官一般曹候補生 他			
(就職指導内容)			
筆記試験対策、作文指導、面接試験対策、官公庁と連携した「官庁研究」、個別指導			
(主な学修成果(資格・検定等))			
日本ビジネス技能検定協会主催一般漢字検定			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
29 人	7 人	24.1%
(中途退学の主な理由)		
年度半ばに公務員採用を受けた為、進路変更の為		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
学生の様子(出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等)をミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を検討のうえ、その都度実施している。 また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。		

②学校単位の情報

a) 「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
総合ビジネス学科 2年制	200,000円	620,000円	380,000円	その他内訳 教材費 80,000円 維持費 140,000円 実習・演習費 160,000円
経理本科2年制 学科			360,000円	その他内訳 教材費 80,000円 維持費 120,000円 実習・演習費 160,000円
医療事務学科			380,000円	その他内訳 教材費 80,000円 維持費 140,000円 実習・演習費 160,000円
法律行政学科 2年制			380,000円	その他内訳 教材費 80,000円 維持費 140,000円 実習・演習費 160,000円
法律行政学科 1年制			380,000円	その他内訳 教材費 80,000円 維持費 140,000円 実習・演習費 160,000円
修学支援 (任意記載事項)				
独自の修学支援制度を設けている。 ①試験による特別奨学生制度 大原学園独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・全額または一部を免除する。 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度 大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する。				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 下記ホームページで公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/
第三者評価の基本方針 (実施方法・体制) 当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行い もって有為な産業人を育成することである。 この教育理念に基づき実践的な教育が実現できているか、また、その教育を実現する ために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して「専修学校に おける学校評価ガイドライン」に沿った評価項目から評価する。 課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職により改善計画を作成し、次年度 以降の学校運営に反映させ改善を図る。

第三者評価の委員		
所属	任期	種別
有限会社トキワ交通	2026. 4. 1～2028. 3. 31	企業等委員
東神電池工業株式会社	2026. 4. 1～2028. 3. 31	企業等委員
水戸商工会議所	2026. 4. 1～2028. 3. 31	業界団体
公益財団法人日本医業経営コンサルタント協会	2026. 4. 1～2028. 3. 31	業界団体
医療法人 Epsilon	2026. 4. 1～2028. 3. 31	企業等委員
茨城県行政書士会	2026. 4. 1～2028. 3. 31	業界団体
防衛相自衛隊	2026. 4. 1～2028. 3. 31	企業等委員
水戸市	2026. 4. 1～2028. 3. 31	企業等委員
株式会社ナオイオート	2026. 4. 1～2028. 3. 31	卒業生委員
医療法人桜丘会 水戸ブレインハートセンター	2026. 4. 1～2028. 3. 31	卒業生委員
一般社団法人茨城県情報サービス産業協会	2025. 10. 1～2028. 3. 31	業界団体
アイイーシー株式会社	2025. 10. 1～2028. 3. 31	企業等委員
株式会社ユードム	2025. 10. 1～2028. 3. 31	企業等委員
一般社団法人茨城県情報サービス産業協会	2025. 10. 1～2028. 3. 31	業界団体
株式会社 ユートピア	2025. 10. 1～2028. 3. 31	企業等委員
株式会社 ユートピア	2026. 4. 1～2028. 3. 31	卒業生委員
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 下記ホームページで公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
(備考)		
第三者評価は未実施のため、学校関係者評価の結果の公表をもって代えている		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 下記ホームページで公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H108320100167
学校名 (〇〇大学 等)	大原ビジネス公務員専門学校水戸校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人大原学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生 (内数) ※家計急変による者を除く。		74人 (33) 人	68人 (32) 人	77人 (35) 人
内 訳	第Ⅰ区分	26人	28人	
	(うち多子世帯)	(3人)	(3人)	
	第Ⅱ区分	13人	8人	
	(うち多子世帯)	(2人)	(4人)	
	第Ⅲ区分	10人	7人	
	(うち多子世帯)	(3人)	(0人)	
	第Ⅳ区分 (理工農)	0人	0人	
	第Ⅳ区分 (多子世帯)	8人	10人	
区分外 (多子世帯)	17人	15人		
家計急変による 支援対象者 (年間)				0人 (0) 人
合計 (年間)				77人 (35) 人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	14人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	2人
計	人	0人	16人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。